

TPP協定交渉参加表明に対する緊急要請

本年3月15日、安倍首相は、TPP協定交渉への参加を正式に表明した。

TPP協定は、農林水産業のみならず、食の安全、医療・社会福祉、金融・保険、労働市場、公共事業など様々な分野への大きな影響が懸念されることから、われわれ、十勝管内の行政、産業、生活に関わる各団体は、国民合意のないままTPP協定交渉へ参加することのないようあらゆる機会を通じて、繰り返し要請してきた。

しかし、国民への十分な情報提供や懸念事項の解消に向けた議論が行われないまま、交渉参加を表明したことは、極めて遺憾であり、国民合意がないままTPP協定に参加することには、あくまで反対である。

よって、十勝選出の国会議員・北海道議会議員におかれては、地域の産業・経済や住民の生活に影響が生じることのないよう、下記の事項について取り組みを行うよう強く要請する。

記

- 1 TPP協定交渉について、国民に対する十分な情報提供を行うとともに、国民各層の懸念を払拭しうる国民的議論を行うこと。
- 2 これまで我が国が締結してきたEPA・FTAにおいて関税撤廃したことのない我が国の重要品目（米、小麦、砂糖、でん粉、豆類、乳製品、牛肉、豚肉など）については、引き続き関税を維持すること。
- 3 農林水産業はもとより、食の安全、医療、公共事業など、地域の産業・経済や住民の生活に影響が生じると見込まれる場合には、交渉から撤退するなど、万全な対応を行うこと。

平成25年 3月31日

TPP問題を考える十勝管内関係団体連絡会議